



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,169	18.4	908	—	1,213	—	668	—
26年3月期第3四半期	32,230	△2.8	△277	—	△152	—	△139	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,419百万円 (108.4%) 26年3月期第3四半期 681百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.23	—
26年3月期第3四半期	△6.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	44,631	26,784	60.0	1,170.82
26年3月期	45,207	25,835	57.1	1,129.34

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 26,784百万円 26年3月期 25,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成27年2月5日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	11.0	1,770	31.8	2,060	36.7	1,170	76.5	51.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成27年2月5日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	22,888,604 株	26年3月期	22,888,604 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	12,288 株	26年3月期	12,075 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	22,876,376 株	26年3月期3Q	22,878,973 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による景気下押しの影響が想定以上に大きく、一部で回復のもたつきが見られますが、ここ数ヵ月で急速に進行した原油価格の下落や円安・株高の進行は景気を押し上げる要因であり、雇用・所得環境の改善も期待されることから、景気の回復基調は維持されるものと見込まれます。建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、設備投資も収益環境の改善や設備過剰感の解消などから回復基調は維持されており、全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、「チャレンジ」を当連結会計年度のキーワードに掲げ、増加の兆しが見えてきた需要を確実に取り込むため、積極的な提案営業やお客様へのきめ細かなサービスの提供を推進するとともに、今後拡大が期待される分野への営業活動を強化するなどの施策を展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前連結会計年度に引き続き受注が堅調に推移し、一般ビル設備工事の受注増加により、前年同四半期比9.0%増加の46,066百万円(前年同四半期42,275百万円)となり、売上高は前年同四半期比18.4%増加の38,169百万円(前年同四半期32,230百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加により、営業利益908百万円(前年同四半期 営業損失277百万円)、経常利益1,213百万円(前年同四半期 経常損失152百万円)、四半期純利益は668百万円(前年同四半期 四半期純損失139百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて325百万円減少し、32,351百万円となりました。これは主に現金及び預金が378百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が721百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて250百万円減少し、12,280百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,275百万円増加し、有形固定資産が1,422百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,799百万円減少し、16,064百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し、支払手形・工事未払金等が2,072百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて274百万円増加し、1,782百万円となりました。これは主に固定負債のその他が594百万円増加し、役員退職慰労引当金が254百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて948百万円増加し、26,784百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740	10,118
受取手形・完成工事未収入金等	21,462	20,740
未成工事支出金	181	441
商品	0	0
材料貯蔵品	0	1
その他	1,298	1,054
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	32,677	32,351
固定資産		
有形固定資産	3,347	1,924
無形固定資産	686	490
投資その他の資産		
投資有価証券	5,635	6,911
その他	2,928	3,018
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	8,496	9,864
固定資産合計	12,530	12,280
資産合計	45,207	44,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,624	13,552
短期借入金	-	520
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	244	24
未成工事受入金	594	638
賞与引当金	404	106
役員賞与引当金	27	22
完成工事補償引当金	104	104
工事損失引当金	79	85
その他	683	912
流動負債合計	17,864	16,064
固定負債		
長期借入金	115	40
再評価に係る繰延税金負債	193	193
役員退職慰労引当金	285	30
退職給付に係る負債	228	238
その他	685	1,280
固定負債合計	1,508	1,782
負債合計	19,372	17,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,857	19,055
自己株式	△6	△6
株主資本合計	24,096	24,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,827	2,594
土地再評価差額金	△90	△90
退職給付に係る調整累計額	2	△13
その他の包括利益累計額合計	1,739	2,490
純資産合計	25,835	26,784
負債純資産合計	45,207	44,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	32,230	38,169
売上原価	28,803	33,280
売上総利益	3,426	4,889
販売費及び一般管理費	3,703	3,980
営業利益又は営業損失(△)	△277	908
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	91	97
受取保険金	-	148
その他	70	70
営業外収益合計	162	317
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	18	-
その他	6	1
営業外費用合計	38	12
経常利益又は経常損失(△)	△152	1,213
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	19	0
特別利益合計	19	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△133	1,213
法人税、住民税及び事業税	93	125
法人税等調整額	△86	419
法人税等合計	6	545
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△139	668
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139	668

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△139	668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821	767
退職給付に係る調整額	-	△15
その他の包括利益合計	821	751
四半期包括利益	681	1,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	1,419
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	19,876	47.0	19,339	42.0	△537	△2.7	
		一般ビル設備工事	19,837	46.9	24,597	53.4	4,760	24.0	
	電気設備工事業		1,930	4.6	1,547	3.3	△383	△19.8	
冷熱機器販売事業			631	1.5	581	1.3	△49	△7.8	
合 計			42,275	100.0	46,066	100.0	3,790	9.0	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	8,223	20.7	10,059	22.9	1,835	22.3
			民 間 工 事	31,490	79.3	33,877	77.1	2,387	7.6
			計	39,713	100.0	43,936	100.0	4,222	10.6

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,961	52.6	17,841	46.8	879	5.2	
		一般ビル設備工事	13,099	40.6	18,324	48.0	5,225	39.9	
	電気設備工事業		1,537	4.8	1,411	3.7	△125	△8.2	
冷熱機器販売事業			631	2.0	581	1.5	△49	△7.8	
太陽光発電事業			0	0.0	9	0.0	9	—	
合 計			32,230	100.0	38,169	100.0	5,939	18.4	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	4,618	15.4	6,280	17.4	1,661	36.0
			民 間 工 事	25,442	84.6	29,885	82.6	4,443	17.5
			計	30,061	100.0	36,166	100.0	6,104	20.3

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	12,963	46.0	13,203	40.8	239	1.8	
		一般ビル設備工事	14,385	51.0	18,643	57.6	4,258	29.6	
	電気設備工事業		849	3.0	521	1.6	△327	△38.6	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—	
合 計			28,198	100.0	32,368	100.0	4,169	14.8	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	10,272	37.6	10,924	34.3	651	6.3
			民 間 工 事	17,077	62.4	20,922	65.7	3,845	22.5
			計	27,349	100.0	31,846	100.0	4,497	16.4